

5 高工大444号
令和5年5月24日

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長 殿

高知県公立大学法人 理事長
伊藤 博明

令和5年度大学・高専機能強化支援事業の申請について

令和5年度大学・高専機能強化支援事業について、申請書類を添えて申請します。

大学・高専機能強化支援事業
(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)【支援 1】
申請書

※選定された大学の事業概要等について公表する予定です。

1.基本情報

学校コード	F139210110520	※プルダウンでも選択できます	
大学名	高知工科大学	設置区分	公立
学校種	大学	都道府県	高知県

設置者／申請者	職名・氏名	高知県公立大学法人 理事長 伊藤 博明
事業責任者 連絡先	職名・氏名	データ&イノベーション学教室長 古沢 浩
	TEL	0887-53-1111
	E-mail	frusawa.hiroshi@kochi-tech.ac.jp
事務担当者 連絡先	職名・氏名	総務部総務課 下司 真実
	TEL	0887-53-1111
	E-mail	general@ml.kochi-tech.ac.jp

2.申請資格 ※全て「該当しない」大学が申請資格を有します

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	<input type="checkbox"/> チェック
------	-------------------------------

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	<input type="checkbox"/> チェック
------	-------------------------------

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	<input type="checkbox"/> チェック
------	-------------------------------

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	<input type="checkbox"/> チェック
------	-------------------------------

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	<input type="checkbox"/> チェック
------	-------------------------------

3. 申請要件

【組織全体に係る要件】※各番号は公募要領における申請要件の番号と対応しています

※自由記載の項目について、行の追加等は行わず、枠に収まる分量で作成すること（フォントサイズは10.5とすること）

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されません。

確認を受けている	確認を受けている	機関要件確認日	令和4年6月24日
----------	----------	---------	-----------

- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

<令和4年5月1日時点の情報>

収容定員 (a)	2,100 名	※数字のみ記入
在学生等の数 (b)	2,269 名	※数字のみ記入
収容定員充足率 (b/a)	108.0%	※自動計算

（基準日時点で80%を満たしていない場合は記載）学部等の設置等までの計画

- ⑪ 寄附金、研究費等の外部資金の獲得について、フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

寄附金、研究費等の外部資金獲得に係る計画

大学全体の外部資金獲得額の申請時点の平均は539,756千円である。研究アドバイザー制度、科研費採択者への奨励費配分制度等を実施し研究者が積極的に競争的資金獲得に挑戦できるよう支援を行い、また技術相談会等の外部組織とのマッチングイベント等を通じた外部資金獲得に向けた支援を行う。併せて、ポストクの待遇改善や日本学術振興会によるPD雇用制度の活用による若手研究者の育成を推進し、研究力を向上させることで、外部資金の獲得に繋げることを計画している。さらに、新たに研究を推進する教職協働組織を設置し、外部資金獲得支援体制を整備することを計画している。加えて、新学群の課題解決型教育を通じて連携する企業が、高知県や高知県中小企業団体中央会が提供する補助金事業を実施する際に、専門分野の教員が伴走型支援をすることにより、受託研究費や寄附金を得ることを計画している。これらにより、2.5%（約12,250千円）を上乗せした額の獲得を見込む計画である。

- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努める	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
計画の進捗報告を行う	<input checked="" type="checkbox"/> チェック
会議に参加する	<input checked="" type="checkbox"/> チェック

- ⑭ 文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

申請の有無等	申請中ではなく、現時点では今後申請する意向もない
--------	--------------------------

学校コード	F139210110520	※自動転記	
大学名	高知工科大学	設置区分	公立
学校種	大学	都道府県	高知県

〔申請する計画に係る政府全体の戦略・方針等〕

政府全体の戦略・方針名	科学技術・イノベーション基本計画	<方針名等を記載>
当該戦略等掲載URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf	
取り組む分野に関する主な記載	p.23 ⑤ デジタル社会を担う人材育成	

※科学技術・イノベーション基本計画や、統合イノベーション戦略、経済財政運営と改革の基本方針等の政府全体のいずれの戦略・方針に記載されているかを記載してください（当該戦略等の該当箇所及びページを記載してください）

3.申請要件

※自由記載の項目について、原則、行の追加等は行わず、枠に収まる分量で作成すること（フォントサイズは10.5とすること）
 （ただし、設置等組織が複数あり、枠に収まらない場合は適宜行を追加しても構わない）

【以下、★を付した項目については、設置認可申請・届出済みの場合であって、当該項目に係る記載がある書類を提出済みの時は、当該書類を添付することで記載を省略することが可能（その際は、当該書類における該当箇所がわかるようにマーカー等を引いてください。また、本シートの当該項目の欄には「別紙参照」と記載してください。）】

【設置等を行う組織に係る要件】※各番号は公募要領における申請要件の番号と対応しています

- ⑥ 特定成長分野に係る学部の新設等（学部若しくは学科の新設又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

(1) 認可申請・届出予定	令和5年度	認可申請・届出日	令和5年4月27日
---------------	-------	----------	-----------

※既に申請・届出している場合はその年度を記載 ※既に行っている場合記載

改組内容	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
------	---------------------------------

★ 設置等組織名	データ&イノベーション学群
----------	---------------

※本事業で新たに設置等を行う組織の名称（予定）を記載

★ 設置等組織の学位分野	i	工学関係	II	経済学関係	III	-
	iv	-	v	-	vi	-

※本事業で新たに設置等を行う組織が含む（予定の）学位分野について選択（「理学」「工学」「農学」のいずれかは必須）

★ 入学定員		新設予定	※数字のみ記入
★ 在籍者数		新設予定	※数字のみ記入
★ 収容定員		新設予定	※数字のみ記入
★ 収容定員充足率		新設予定	※数字のみ記入
★ 基幹教員数		新設予定	※数字のみ記入
★ 当該学部等の所在地	高知県香美市土佐山田町、高知県高知市永国寺町		

※本事業で新たに設置等を行う組織について記載
 ※既存の組織の定員の拡充を図る計画である場合は、基礎となる学部・学科について令和4年5月1日時点の数値を記入
 ※学部・学科を新設する計画である場合は、「新設予定」と記入し、当該学部等の所在地欄は予定所在地を記入

定員の増加数	60名	※数字のみ記入
--------	-----	---------

※既存の組織の定員の拡充を図る計画である場合は、その入学定員の増加分を記入
 ※学部・学科を新設する計画である場合は、その入学定員予定数を記入

他学部等の定員の減少数	0名	※数字のみ記入
-------------	----	---------

※当該学部・学科の設置等に伴う他の学部・学科の入学定員の減少数を記入

定員増に対する定員減率	0.0%	※自動計算
-------------	------	-------

大学全体の在籍者数	2,269名	※数字のみ記入
-----------	--------	---------

※令和4年5月1日時点の数値を記入

大学全体の総収容定員数	2,100名	※数字のみ記入
-------------	--------	---------

※令和4年5月1日時点の数値を記入

- ★ ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

具体的な社会ニーズ及び計画との関連（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

別紙参照（設置等の趣旨（本文）の3～5P）

- ⑦ 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

事前協議の計画（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

データサイエンスを含む先端 ICT 技術を学び、それらを使いこなして新たな価値を創造できる人材を育成する新学群の設置構想に関して、高知県主導で高知工科大学新学群検討会（委員はIoT推進機構（農業DX推進事業体）理事長、（社）高知県情報産業協会会長、高知県文化生活スポーツ部長を含む計10名）を7回開催した。この検討会で県の産業界が求める人材像等のニーズ等を把握し、設置の必要性について議論を行った。各回において、工業、商業、農業、漁業、医療、福祉、看護等の分野の代表者と意見交換を行った。その結果は、高知工科大学新学群検討会最終報告書（別紙参照（学生確保）の19P～）にまとめられ、県議会においても全会一致で設置が承認された。なお、開設準備を進めるにあたり、検討会参加者と地域と連携した課題解決型教育実施に関わる具体的話し合いを進めるため、検討会後のフォローアップ会議を開催する予定である。並行して、高知県商工会議所との課題解決型教育に関わる具体的協議のため、キックオフミーティングを5月22日に開催した。

- ★ ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。また、設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載。）

支援期間中における計画（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

別紙参照（設置等の趣旨（本文）の5～8P、18P、21P）

- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

既存の取組及び支援期間中における計画（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

高知大学及び高知県立大学との単位互換協定を締結している。この3大学が連携し、地域医療課題の解決を前提とした公衆衛生学、経営・経済学のAI/IT組織への応用科目、AIやICT技術を導入した最先端農業に関連する科目を提供し、各大学の強みを活かしたDX教育を推進してきた。今後は新学群が提供するDXに関わる実践科目を起点に連携教育を深化させるための仕組みを作るとともに、課題解決型教育を通じて県内企業と連携し、各企業のリスクに資する社会人教育へと繋げる予定である。多様な入学者の確保にあたっては、社会人特別選抜により社会人学生を受け入れ、また社会人を対象とした大学院起業マシメントコースで先鞭をつけたDXによる経営革新等の教育研究機能を新学群に組み込む。社会人教育に相応しい教員を揃え、長年培ってきた当該コースのノウハウを基に社会人教育を充実させる予定である。加えて、データサイエンス等の成長分野における女性人材増強を目指し、女子学生に限定した学校推薦型選抜を実施する。女子学生支援については、令和5年度に新たに「女性エンジニア育成支援センター」を立ち上げ、取組を進めている。

- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

どのような人材の育成を目指し、そのためにどのような整備を図る計画になっているか（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

AI・データサイエンスを含む工学的視点と社会に対する俯瞰的な視野を武器に、既存システムやビジネスモデルにイノベーションをもたらす、次世代技術に基づいた社会を先導する人材を育成する。特に課題解決型学習を重視する教育を展開するにあたり、県内産業界との連携が重要である。一方で県内の諸課題解決や地域イノベーション創出の一助を担う使命を果たすため、様々な学外者が利活用できる新棟を建設する計画である。また新任教員の配置だけでなく、全体の約半数を既存学群からの教員移籍により構成し、協同で教育研究活動を実施する体制を整備するとともに、実務家教員を配置し、課題解決型学習の実現に向けて取り組む予定である。また本学は、既設の教職協働組織である教育センターにおいて全学的な教育改革等を実施しており、新学群の教員も参画し取り組む予定である。

- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

支援期間中における計画（既存の配置状況を含む。フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載。）

トピージャパン代表取締役、マイクロソフトの製造業DX開発責任者、電通DX部門部長等、デジタルイノベーションにおいて実績を有する実務家教員を任用し、「ITビジネス・マーケティング入門」「先端デジタル価値創造」「DXのケーススタディ」「デジタルビジネスのフロンティア」「デジタルビジネストランスフォーメーション」「社会システムデザイン」といった科目において、ビジネス最前線で得られた知見を体系的に教授する。また、前述の実務家教員の人脈を活かして、多種多様な実社会で活躍しているデジタルビジネスにおける有力な実務家を講師として招き、特別講義を実施するとともに、グローバル企業と地場企業との連携に基づいた課題解決型教育を実現する予定である。

- ★ ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

支援期間中における計画（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）

別紙参照（学生確保）

4. 確認項目

計画の対象となる組織において、以下A、Bの内それぞれ1つ以上を実施すること。（複数選択可）

※自由記載の項目について、原則、行の追加等を行わず、枠に収まる分量で作成すること（フォントサイズは10.5とすること）

（ただし、設置等組織が複数あり、枠に収まらない場合は適宜行を追加しても構わない）

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

チェックした項目に関する支援期間中における計画及び実績（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）
（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

●高知県をフィールドとした課題解決型学習を行うこととし、地場企業のみならず、1次産業、市町村、博物館等の文化施設との連携教育を行う予定である。学生がグループごとに企業等と連携して取り組み、対象科目は1～3年生の各学年に数科目配置予定である。●本学、高知大学及び高知県立大学は、協定により相互に授業履修、単位修得が可能な環境が整っている。この3大学が連携し、地域医療課題の解決を前提とした公衆衛生学、経営・経済学のヘルスケア組織への応用科目、AIやICT技術を導入した最先端農業に関連する科目を学生に提供している。これらは新学群においても提供予定である。●海外との連携については、海外協定校60校のうち26校と学生交流の覚書を締結し、多様な国・地域の大学と交換留学が可能となる体制を整備している。特にフィリピンのマラテ・ウ・クラハ大学やスペインのバレンシア工科大学とは活発に交流が行われており、新学群にはこれらの大学がもつ学問分野が含まれることから、研究留学や科目履修による学生交流の積極的な推進を図る予定である。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック 入学者選抜における科目の見直し
- チェック 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック 社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- チェック 留学生の受入れ強化に向けた取組

チェックした項目に関する支援期間中における計画及び実績（フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載）
（設置等組織が複数ある場合は、それぞれについて記載）

●当該学群は文理統合型人材の養成を目的としているため、高校での理系・文系の選択に依存しない入学試験となるよう教科・科目を設定している。大学入学共通テストの教科「情報」についても同様の理由から必須とはせず、選択科目として利用することを予定している。●新学群において女子学生に限定した学校推薦型選抜を実施する予定である。また女子学生の支援については、令和5年度に新たに「女性エンジニア育成支援センター」を立ち上げ、取組を進めている。●高等学校教科「情報I」の改訂に伴うAI・データサイエンス・セキュリティ・プログラミング分野の教育内容強化のため、高知県教育委員会と「デジタル教育連携に関する協定」を締結し、高等学校の授業において連携を行っている。●社会人特別選抜を実施予定である。また社会人を対象とした大学院起業マネジメントコースで提供しているDXによる経営革新等の教育研究機能を、新学群に組み込む予定である。

フェーズ 2 支援額の算定について

1. 基礎情報

名称	改組内容	設置等組織の学位分野					
		工学関係	経済学関係	-	-	-	-
設置等を行う学部等	データ&イノベーション学部	学部の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
設置等に伴い、入学定員を減少、廃止させる学部等			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

※学位分野（予定）について選択

※記載欄が足りない場合は、行を追加してください

※計画の提案単位（学部又は学科）で記載してください

名称	再編前入学定員	再編後入学定員	増減数
設置等を行う学部等	データ&イノベーション学部	60	60
			0
			0
合計	0	60	60
設置等に伴い、入学定員を減少、廃止させる学部等			0
			0
合計	0	0	0

※再編前入学定員は令和 4 年 5 月 1 日時点のものを記入

※合計及び増減数は自動計算

2. 支援額の算定

計画の提案単位（学部又は学科）ごとに「1. 基礎情報」の表の順で記載してください。

複数単位を束ねるものである場合は、[+]をクリックして欄を追加してください。

※支援額の算定の考え方は交付規則及び公募要領別紙を参照

入学定員の増加数（※1）	60 名	※数字のみ記入
当該再編等に伴う他学部等の入学定員の減少数（※2）	0 名	※数字のみ記入
理・工・農学分野の学位を授与できる学部等の入学定員の増加数（※3）	60 名	※数字のみ記入
収容定員増減の合計（絶対値）	240 名	※自動計算
大学全体の総収容定員	2,100 名	※自動転記

新たな学位分野に係る認可事項 ※該当の場合に○を選択

※1 既存の組織の定員の拡充である場合は、その入学定員の増加分を記入

学部・学科の新設である場合は、その入学定員予定数を記入

※2 既存の組織の定員減である場合は、その入学定員の減少分を記入

既存の組織の廃止である場合は、その入学定員数を記入

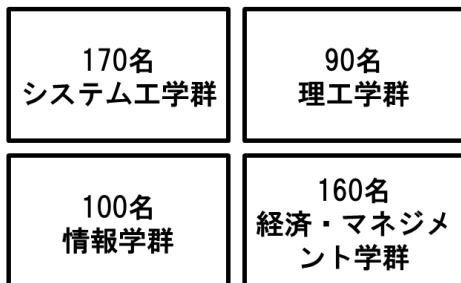
※3 学部等の設置等により増加する人数と、当該設置等に伴い学部等の

入学定員の減少または廃止により減少する人数を勘案して記載してください。

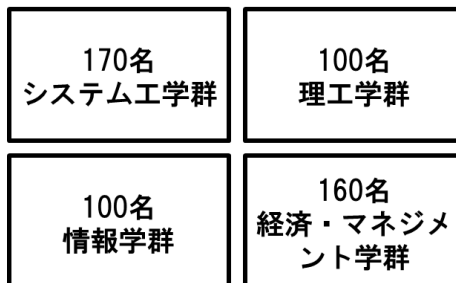
学部再編等の構想図について

●データ & イノベーション学群の新設（60名の入学定員増）

【新設前（令和5年度）】



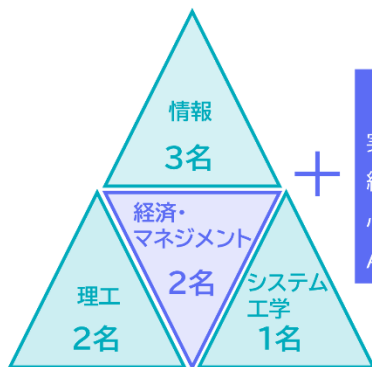
【新設後（令和6年度）】



60名
データ&イ
ノベーション学群
(新設)

●新設に係る教員体制の改編

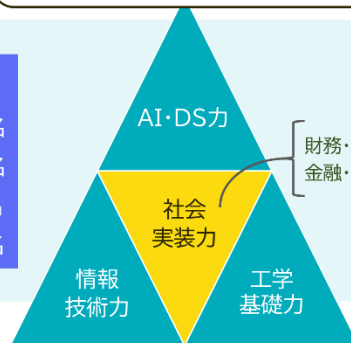
(教員数の状況)



既存学群

AI・データサイエンス(DS)専攻
✓情報・工学技術の活用力 / システム創成力
デジタルイノベーション専攻
✓経営・社会的視点での洞察力 / デザイン力

新規
実務家 4名
経営学 2名
心理学 1名
AI 2名



文理統合カリキュラム

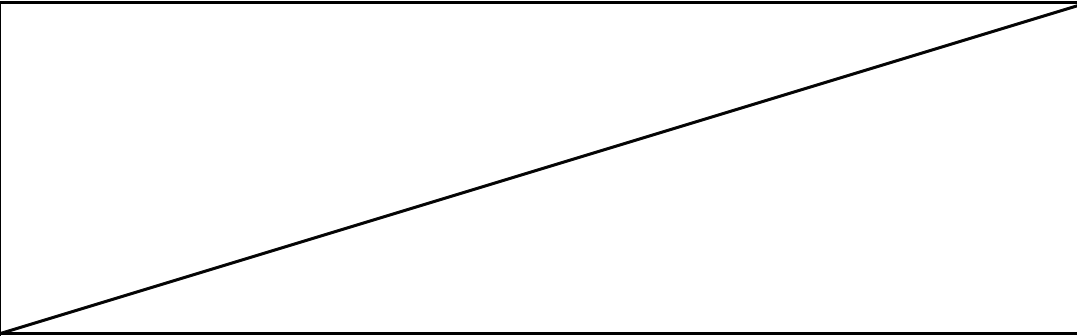
財務・マネジメント
金融・マーケティング

価値創造
ソリューション創出

工学的視点
俯瞰的視野

実施計画

(1) フェーズごとの計画（本事業における学部等の設置等に係る計画とそれに伴う取組等の計画について記載）

<p>フェーズ1</p>	
<p>フェーズ2</p>	<p>データ&イノベーション学群新校舎の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①令和5年4月～8月 基本設計 ②令和5年9月～12月 実施設計 ③令和6年1月～4月 積算・建築確認申請 ④令和6年4月～7月 施工会社選定 ⑤令和6年8月～令和8年1月 新校舎建設 ⑥令和7年4月～令和8年1月 機械警備・監視カメラ構築費等付帯設備導入、情報インフラ整備 ⑦令和8年2月～3月 什器備品・教育関係設備整備 ⑧令和8年4月 供用開始
<p>フェーズ3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①令和6年4月～ 教育支援のための事務職員の配置 ②令和6年4月～ マーケットリサーチを含む広報業務の委託（毎年）

(2) 助成期間に係る助成事業予定額

(単位：千円)

年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
助成事業予定額		78,100	927,000	2,133,600	14,500	
内訳	助成金申請予定額	0	10,000	460,000	10,000	
	施設設備整備費・建物取得費			450,000		
	物品費					
	人件費・謝金		5,000	5,000	5,000	
	旅費					
	その他		5,000	5,000	5,000	
	自己負担予定額	78,100	917,000	1,673,600	4,500	
	施設設備整備費・建物取得費	78,100	912,500	1,669,100		
	物品費					
	人件費・謝金		3,500	3,500	3,500	
	旅費					
その他		1,000	1,000	1,000		
年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	合計
助成事業予定額		14,500	0	0	0	3,167,700
内訳	助成金申請予定額	10,000	0	0	0	490,000
	施設設備整備費・建物取得費					450,000
	物品費					0
	人件費・謝金	5,000				20,000
	旅費					0
	その他	5,000				20,000
	自己負担予定額	4,500	0	0	0	2,677,700
	施設設備整備費・建物取得費					2,659,700
	物品費					0
	人件費・謝金	3,500				14,000
	旅費					0
その他	1,000				4,000	

※文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「自己負担額」に計上しないこと。

(3) 助成金申請予定額の積算内訳 → 様式1-4

＜事業全体＞ 支援期間における各経費の明細

(単位：千円)

本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための用途に限定されます。(公募要領参照)
 ※年度ごとにシートをコピーし、提出ください。
 ※金額は概算での記入を可能とします。

＜フェーズ1＞	経 費 区 分	助成金申請額 (①)	自己負担額 (②)	事業規模 (①+②)	計画との関係等
	【物品費】				
	①備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	【人件費・謝金】				
	①人件費				
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	【旅費】				
	・				
	・				
	・				
	【その他】				
	①委託・外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④借料及び損料				
	・				
	・				
	⑤その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
＜フェーズ1＞	合計				

<事業全体> 支援期間における各経費の明細 (令和6年度)

(単位:千円)

本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための用途に限定されます。(公募要領参照)
 ※年度ごとにシートをコピーし、提出ください。
 ※金額は概算での記入を可能とします。

経費区分	助成金申請額 (①)	自己負担額 (②)	事業規模 (①+②)	計画との関係等
<フェーズ3>				
[物品費]				
①備品費				
・				
・				
②消耗品費				
・				
・				
・				
[人件費・謝金]	5,000	3,500	8,500	
①人件費	5,000	3,500	8,500	
・事務職員	5,000	3,500	8,500	①教育支援のため
・				
・				
②謝金				
・				
・				
・				
[旅費]				
・				
・				
・				
・				
[その他]	5,000	1,000	6,000	
①委託・外注費	5,000	1,000	6,000	
・入試広報業務委託	5,000	1,000	6,000	②広報業務委託のため
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
④借料及び損料				
・				
・				
⑤その他(諸経費)				
・				
・				
・				
<フェーズ3>	合計	10,000	4,500	14,500

＜事業全体＞ 支援期間における各経費の明細（令和 7 年度）

（単位：千円）

本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための用途に限定されます。（公募要領参照）
 ※年度ごとにシートをコピーし、提出ください。
 ※金額は概算での記入を可能とします。

＜フェーズ 3＞	経 費 区 分	助成金申請額 (①)	自己負担額 (②)	事業規模 (①+②)	計画との関係等
	〔物品費〕				
	①備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕	5,000	3,500	8,500	
	①人件費	5,000	3,500	8,500	
	・事務職員	5,000	3,500	8,500	①教育支援のため
	・				
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	〔旅費〕				
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	5,000	1,000	6,000	
	①委託・外注費	5,000	1,000	6,000	
	・入試広報業務委託	5,000	1,000	6,000	②広報業務委託のため
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④借料及び損料				
	・				
	・				
	⑤その他（諸経費）				
	・				
	・				
	・				
＜フェーズ 3＞	合計	10,000	4,500	14,500	

<事業全体> 支援期間における各経費の明細 (令和 8 年度)

(単位：千円)

本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための用途に限定されます。(公募要領参照)
 ※年度ごとにシートをコピーし、提出ください。
 ※金額は概算での記入を可能とします。

経費区分	助成金申請額 (①)	自己負担額 (②)	事業規模 (①+②)	計画との関係等
<フェーズ3>				
[物品費]				
①備品費				
・				
・				
②消耗品費				
・				
・				
・				
[人件費・謝金]	5,000	3,500	8,500	
①人件費	5,000	3,500	8,500	
・事務職員	5,000	3,500	8,500	①教育支援のため
・				
・				
②謝金				
・				
・				
・				
[旅費]				
・				
・				
・				
・				
[その他]	5,000	1,000	6,000	
①委託・外注費	5,000	1,000	6,000	
・入試広報業務委託	5,000	1,000	6,000	②広報業務委託のため
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
④借料及び損料				
・				
・				
⑤その他 (諸経費)				
・				
・				
・				
<フェーズ3>	合計	10,000	4,500	14,500

<事業全体> 支援期間における各経費の明細 (令和9年度)

(単位：千円)

本事業の助成対象経費として支出が可能な経費は、本事業計画の遂行に必要な経費であり、本事業の目的を実現するための用途に限定されます。(公募要領参照)
 ※年度ごとにシートをコピーし、提出ください。
 ※金額は概算での記入を可能とします。

経費区分	助成金申請額 (①)	自己負担額 (②)	事業規模 (①+②)	計画との関係等
<フェーズ3>				
[物品費]				
①備品費				
・				
・				
②消耗品費				
・				
・				
・				
[人件費・謝金]	5,000	3,500	8,500	
①人件費	5,000	3,500	8,500	
・事務職員	5,000	3,500	8,500	①教育支援のため
・				
・				
②謝金				
・				
・				
・				
[旅費]				
・				
・				
・				
・				
[その他]	5,000	1,000	6,000	
①委託・外注費	5,000	1,000	6,000	
・入試広報業務委託	5,000	1,000	6,000	②広報業務委託のため
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
③会議費				
・				
・				
④借料及び損料				
・				
・				
⑤その他(諸経費)				
・				
・				
・				
<フェーズ3>	合計	10,000	4,500	14,500